様式１（第４条関係）

新潟県介護人材確保支援事業移住支援金交付申請書（兼実績報告書）

令和　　年　　月　　日

新潟県知事　様

新潟県介護人材確保支援事業移住支援金交付要綱第４条第１項の規定により、移住支援金の交付を申請します。

１　申請者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 性別 | 生年月日 |
| 氏名 |  |  | 年　　月　　日 |
| 現住所 | 〒 | | |
| 電話番号  （※１） |  | 移住した日  （※２） | 年　　月　　日 |
| メールアドレス |  |

（※１）日中確実に連絡が取れる連絡先を記入　（※２）新潟県内への移住が完了している方のみ記入

２　世帯区分（該当する欄に○を付けてください。）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 単身 |
|  | 世帯  （２人以上） | 同時に移住した家族の人数  （申請者を除く。） | 人 |

３　移住する前の住所（新潟県内への移住が完了している方のみ記入）

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 | 〒 |

４　就業（予定）先

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設名 |  | 就業開始（予定）年月日 |
| 所在地 | 〒 | 年　　月　　日 |
| 採用職種  (該当するものに○) | 介護職員　・　生活相談員　・　介護支援専門員 | |

５　支援金振込先（※申請者本人の名義口座を振込先としてください。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | | | | | | 本支店名 | | |  |
| 預金種別 | 普通　・　当座 | | | | | | | | | |
| (フリガナ) |  | | | | | | | | | |
| 口座名義人 |  | | | | | | | | | |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  | |  | （左詰で記入してください。） | |

６　添付書類

(1)　県内への移住・就業が**完了している**方

□　様式１別紙（誓約書及び個人情報取扱い同意書）

□　様式２（就業証明書）又は様式２（就業証明書）の内容を確認できる就業先発行の書類

□　申請者本人の写真付き身分証明書（※３）の写し（例：運転免許証などでマイナンバーの記載のないもの。）

□　移住後及び移住元の住所が確認できる書類（※４）の写し（例：住民票などでマイナンバーの記載のないもの。）

□　「４　就業（予定）先」で選択した採用職種が生活相談員及び介護支援専門員の場合、資格を有していることが分かる書類の写し

□　申請者本人名義の振込先口座が確認できる預金通帳又はキャッシュカードの写し

(2)　県内への移住・就業が**完了していない**方

□　様式１別紙（誓約書及び個人情報取扱い同意書）

□　申請者本人の写真付き身分証明書（※３）の写し（例：運転免許証などでマイナンバーの記載のないもの。）

□　現住所（東京圏内）が確認できる書類（※４）の写し（例：住民票などでマイナンバーの記載のないもの。）

□　「４　就業（予定）先」を証明できる書類の写し（例：内定通知書など。）

□　「４　就業（予定）先」で選択した採用職種が生活相談員及び介護支援専門員の場合、資格を有していることが分かる書類の写し

□　申請者本人名義の振込先口座が確認できる預金通帳又はキャッシュカードの写し

（※３）外国人の場合は在留カード等の写し

（※４）「世帯」の申請をする場合は、世帯員分の記載のあるもの。

様式１別紙

新潟県介護人材確保支援事業移住支援金交付申請に関する誓約事項

１　新潟県介護人材確保支援事業移住支援金に関する報告及び調査について、知事から求められた場合には、それに応じます。

２　新潟県への移住・就業に関する新潟県の他の支援金の支給を受けたことがなく、かつ受ける予定はありません。

３　新潟県介護福祉士等修学資金貸付事業に基づく貸付金を貸与されていません。

４　申請者及び申請者以外の世帯員は、暴力団員による不正な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条に規定する暴力団に関与していません。

５　日本人である、又は外国人であって、永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者、特別永住者のいずれかの在留資格を有する者に該当します。

６　移住日から１年以上継続して新潟県内に居住する意志を有しています。

７　上記１～６以外の項目についても、新潟県介護人材確保支援事業移住支援金交付要綱第３条に定める対象者要件を満たしています。

８　新潟県介護人材確保支援事業移住支援金交付要綱第９条に定める事項に該当したときは、移住支援金の全額又は一部を返還します。

【申請時点で新潟県内への移住・就業が完了していない場合】

９　交付申請書に添付ができない下記書類を、令和６年４月30日までに知事に追加提出します。

(1) 東京圏から新潟県内へ移住した事実が確認できる書類の写し（例：住民票などでマイナンバーの記載のないもの。）

(2) 様式２「就業証明書」又は様式２「就業証明書」の内容を確認できる就業先発行の書類

新潟県介護人材確保支援事業個人情報の取扱い

知事は、新潟県介護人材確保支援事業の実施に際して得た個人情報について、新潟県が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、知事は、当該個人情報について、他の都道府県において実施する移住支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、他の都道府県、他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。

　上記「新潟県介護人材確保支援事業移住支援金交付申請に関する誓約事項」について誓約し、「新潟県介護人材確保支援事業個人情報の取扱い」について同意します。

令和　　年　　月　　日　　申請者（署名）

（※必ず申請者本人が自署してください。）

様式２（第４条関係）

新潟県介護人材確保支援事業移住支援金就業証明書

令和　　年　　月　　日

新潟県知事　様

|  |  |
| --- | --- |
| 勤務者名 |  |
| 採用職種採用  （該当するものに○） | 介護職員　・　生活相談員　・　介護支援専門員 |
| 勤務先事業所等名 |  |
| 勤務先所在地 |  |
| 勤務先電話番号 |  |
| 就業開始年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 雇用形態 | □　介護サービス施設・事業所等による直接雇用  （所定労働時間週20時間以上）  下記のいずれかの該当する項目に必ずチェックをしてください。  　□　無期雇用契約である。  　□　雇用契約期間が更新予定を含め１年未満で終了するものではな  い。 |

上記のとおり相違ないことを証明します。

所 在 地

事業所等名

代表者名　　　　　　　　　　　　　 　印

様式３（第５条関係）

高 齢 第　　　　　　号

令和　 年　　月　　日

○○　○○　様

新潟県知事　○○　○○

新潟県介護人材確保支援事業移住支援金交付決定通知書兼額の確定通知書

令和　　年　　月　　日付けで申請のこのことについて、新潟県介護人材確保支援事業移住支援金交付要綱（以下「要綱」という。）第５条第１項の規定により、下記のとおり交付することを決定し、移住支援金の額を確定したので通知します。

記

１　交付決定額　　　　　　　　　　　　　　円

２　振込予定日　　　　令和　　年　　月　　日

※指定の振込口座に入金されるまでに、数日かかる場合がございます。ご了承ください。

（備考）

１　知事は、要綱第８条の規定に基づき、報告等を求めることがあります。

２　知事は、要綱第９条の規定に基づき、移住支援金の全額又は一部の返還を請求する場合があります。

　　　なお、備考１に定める報告等に応じない場合は、不正又は虚偽の内容で申請したものと推定し、第９条の規定を適用します。

様式４（第６条関係）

新潟県介護人材確保支援事業移住支援金交付申請内容変更届

令和　　年　　月　　日

新潟県知事　様

令和　　年　　月　　日付け高齢第　　　　号で交付決定を受けたこのことについて、新潟県介護人材確保支援事業移住支援金交付要綱第６条の規定により、次のとおり変更を届け出ます。

１　変更項目（変更を届け出る項目のみ記載してください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 変更前 | 変更後 | 変更年月日 |
| 氏名 |  |  |  |
| 現住所 | 〒　　　－ | 〒　　　－ |  |
| 電話番号 |  |  |  |
| 世帯区分 | 単身　・　世帯 | 単身　・　世帯 |  |
| 就業先 |  |  |  |
| 振込先 | 金融機関名：  本支店名：  預金種別：　　普通　・当座  （フリガナ）　（　　　　　　　　）  口座名義人：  口座番号： | 金融機関名：  本支店名：  預金種別：　　普通　・当座  （フリガナ）　（　　　　　　　　）  口座名義人：  口座番号： |  |
| その他 |  |  |  |

２　変更理由（変更項目が複数ある場合は、それぞれの項目について変更理由を記載してください。）

３　添付書類

□　氏名変更：住民票の写し（マイナンバーの記載のないもの。以下同じ。）

□　住所変更：移住後及び移住元の住所が確認できる書類の写し又は現住所が確認できる書類の写

　　　し（住民票など。）

□　世帯区分変更：変更後の世帯員構成が確認できる書類（住民票など。）

□　就業先変更：様式２（就業証明書）又は様式２（就業証明書）の内容を確認できる就業先発行の書類

※変更届提出時に変更後の就業先での勤務を開始していない場合は、変更後の就業先を確認できる書類の写し（内定通知書など。）

□　振込先変更：申請者本人名義の振込先口座が確認できる預金通帳又はキャッシュカードの写し